

平成20年度日米 EU 経済連携対策事業

「日本の次世代 FTA 戦略策定のための企業実態調査」委託先の公募について

平成20年12月15日

日本機械輸出組合

通商・投資グループ

1. 調査の目的

日本は、アセアンと二国間・多国間の EPA を締結し、更にインド、豪州などとの EPA 交渉の早期妥結を目指している。一方、韓国、中国、米国、豪州なども同様にアジア各国・地域と FTA 締結を加速させており、広くアジア・環太平洋で形成されつつある FTA ネットワークをいかに有効に活用するかが日本企業の課題となっている。

一方、世界経済は米国発の信用危機による金融不安が、実体経済の急速な悪化を招き、先進国から BRICs 等の新興国へも波及するという世界同時不況の様相を強めている。かかる世界同時不況から脱却する上で実体経済面でのダイナミズムの復活が要請されており、企業の国際的生産・流通ネットワークの円滑な発展を促す FTA・EPA の果たす役割は一層重要となっている。

今後の我が国の FTA 政策は、拡大アジア FTA ネットワークを構築するとともに、先進国や資源国との EPA 締結を推進する方針が既に打ち出されているが、締結に至るまでには様々な困難があり紆余曲折が予想され、また各国の FTA 政策にも左右されるため、看過すると企業のニーズを反映しない FTA ネットワークが形成されるおそれがある。

については、我が国企業が日、米、アジアの FTA ネットワークの形成に積極的に関与するに当たって、企業側の視点に立脚し、FTA を締結すべき国や内容についてのニーズを提示し、既存の FTA 活用・改善による活動活性化の方向性や経済を下支えする通商政策のツールの 1 つとしての FTA/EPA の位置付け等の戦略を検討する必要がある。

そのため、FTA/EPA を利用した我が国企業の活動実態や更なる改善要望、企業の政府の FTA 政策への期待と課題、APEC や P4 の枠組みの中などで構想されている FTA や懸案の日米 FTA に対しての企業のシーズ・ニーズを把握し、今後の我が国の FTA 戦略の策定・提言するに当たっての有用な参考資料作成を目的とする。

2. 調査の視点及び内容

「日本の次世代 FTA 戦略」策定・提言に資する資料を収集・整理・分析し報告書として取りまとめる。調査期間は平成 21 年 1 月から 21 年 3 月までの 3 ヶ月間とする。

具体的には、当組合会員企業を分野別（電機・電子、工作機械、産業機器、商社、自動車関連メーカー等）、規模別（資本金、売上高、従業員数等）等に分類し、アンケート及びアンケートに基づくヒアリングによる企業実態調査を実施し、日本の機械産

業の既存の FTA/EPA に対する意見や今後期待する次世代の FTA 戦略や FTA 全体の在り方や構想に向けての要望・ニーズ等を把握する。

① アンケート調査での実態把握

- i) 当組合会員企業の全社を対象に実施する。(原則郵送)
- ii) 調査項目は、企業概要、FTA/EPA に対するニーズと今後の事業展開 (FTA/EPA の活用状況、活用における本社・現地法人間の役割分担、活用における課題・問題点、今後 FTA/EPA の締結を要望する国・地域等) 等とする。

② 企業訪問によるヒアリング調査での実態把握

- i) 組合会員企業の中から数十社を選定し、アンケート調査の項目を深掘する。
- ii) 特にアンケート調査では把握が難しい項目 (現下の世界経済状況を踏まえた海外拠点におけるサプライチェーンの展開状況、今後の海外進出の展開の方向、既存の FTA/EPA の改善点、及び活用における阻害要因、先進国同士の FTA、APEC、P4 等に対する考え方・期待等) を重点的にヒアリングする。

③ 報告書の作成

- ①及び②の結果を整理・分析し、「日本の次世代 FTA 戦略」を策定し、政府・産業界に提言するため、来年度、当組合内に設置予定の研究会での検討作業に資する重要な基礎資料となる報告書を作成する。

④ その他

- i) アンケートには FTA/EPA に加え、租税条約、社会保障協定等も項目として入れること。
- ii) 本調査結果について、当組合の関連委員会において報告を行うこと。

3. 審査基準

- ・申請者は本調査を遂行するために必要かつ十分な知識、見識、経験、ノウハウ等を有していること。
- ・提案内容(企画案)が本調査の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、調査を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・委託金額: 上限3,700,000円(消費税を含む)
- ・契約期間: 契約締結日から平成21年3月20日まで
- ・提出物 : 報告書及び関係資料 (基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該調査に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、調査の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・調査対象国の貿易・投資実態に精通しており、幅広い情報網を有していること。
- ・当該調査を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成20年12月15日～12月22日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等
(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

8. 審査結果

平成21年1月8日(予定) HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:通商・投資グループ 加戸

Eメール:(kado@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9348

FAX:03-3436-6455

以上